

資料 1

令和 4 年度第 4 回行財政改革推進本部提案 審議・報告・その他

提出日：令和 4 年 1 0 月 6 日

担当部・課：総務部行政経営課〔行政経営課 内線 4173〕

① 件 名
行政評価（事務事業評価）の評価結果について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】</p> <p>石巻市行財政改革大綱（平成 1 8 年 2 月策定）に基づき、平成 2 0 年度から行政評価を実施していたが、東日本大震災により平成 2 3 年度から中止していた。</p> <p>復興事業（ハード面）は概ね完了したものの、被災者に対するソフト面や整備した施設の維持管理費の負担増等の東日本大震災の影響に加え、少子高齢化と人口減少等による社会保障関係費の増大等の行政課題、さらにはコロナ禍による影響など、業務は肥大化する一方で、人員の削減、予算規模の縮小など本市の行財政運営は厳しさを増している。</p> <p>持続可能な行政運営に向けては、業務のスクラップ・リセットの視点が必要な状況となっている。</p> <p>【目的】</p> <p>業務の見直しによる、限られた行政資源（ヒト・モノ・カネ）の効率的・効果的な適正配分を促進し、さらには評価をとおして職員の業務改善に向けた意識改革の醸成を図る。</p>
③ 根拠法令及び震災復興基本計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <p>「石巻市行政評価実施要綱」（平成 2 0 年 8 月 1 日施行）</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕又は〔個別計画との整合性〕】</p> <p>〔第 2 次石巻市総合計画〕</p> <p>第 6 章 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち</p> <p>第 2 節 持続可能な行財政運営の推進</p> <p>1 限られた人材、財源等を最大限活用できる体制を構築する</p> <p>〔行財政改革推進プラン 2 0 2 5〕</p> <p>基本目標 1 市民参画・協働の推進と行政サービスの充実 1 2 効果的な行政評価の推進</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>平成 1 8 年 2 月 「石巻市行財政改革大綱」策定</p> <p>平成 2 0 年度 行政評価（試行期間）</p> <p>平成 2 1 年度 行政評価（本格実施）</p> <p>平成 2 3 年度 東日本大震災により中止</p> <p>令和 4 年 6 月 石巻市行政評価実施要綱一部改正</p> <p>令和 4 年 6 月 事業担当課による評価表作成（1 次評価）</p> <p>令和 4 年 7 月 事務局（行政経営課）において精査・検証（一部ヒアリング）</p> <p>令和 4 年 8 月 行政改革推進本部による評価（2 次評価）</p>
⑤ 主な内容
<p>令和 4 年度事務事業評価（対象：令和 3 年度実施事業）として評価した 2 5 5 業務の評価結果について報告する。</p> <p>【事務事業評価の対象】</p> <p>施策を具体的に実現する事務事業として総合計画実施計画に記載されている業務を事務事業評価の対象とする。</p> <p>ただし、インフラ・ハコモノ整備関係費及び計画策定事業並びに扶助費等、評価結果を将来に反映し難いものを除く。</p> <p>【評価の方法】</p> <p>(1) 担当課評価</p> <p>成果指標の達成度に応じた「定量評価」と必要性・有効性・効率性の 3 視点での「定性評価」</p>

の総合判定による5段階の自己評価

【S：推進、A：維持、B：改善、C：民間委託、D：縮小】

(2) 事務局評価

担当課評価の検証、更に新たな視点（市民に及ぼす影響、関連施策の融合性）を加えた6段階の評価を実施

【S：推進、A：維持、B：改善、C：民間委託、D：縮小、E：終了等】

(3) ヒアリング

事務局評価が「D：縮小」等の低評価業務、及び担当課評価と事務局評価に乖離がある業務についてヒアリングを実施（対象49業務）

(4) 2次評価

上記の(1)から(3)を踏まえ、行財政改革推進本部において全業務を6段階で評価

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し試行実施

※E判定の「スクラップ業務」は実施

具体的には、下記に判定されたものは評価ランク「E」と整理し、優先的にスクラップ・リセット対象業務に選定。

ア 業務の終期設定が到来したもの

イ 類似業務への統合により業務を終了するもの

【評価一覧】

評価判定		評価結果
S	推進	成果が優秀であり、更なる向上が望めるもの。 需要の増加等に伴い、積極的に推進する必要があるもの。
A	維持	事業規模を維持しつつ継続することが適当なもの。
B	改善	実施方法や実施規模の見直しにより、成果向上・コスト削減に向けた改善が必要なもの。
C	民間委託	全部または一部を民間に委託することで、サービス水準を維持または向上したまま、費用対効果の向上が図られるもの。 ※すでに全部又は一部を民間委託している場合は、この評価判定以外となります。
D	縮小	今後の成果が期待できず、費用対効果の面でも問題があり、事業規模を縮小し、あわせてコストも縮小することが適当なもの。
E	終了・廃止・休止	事業計画期間の終年が到来した。終期設定が必要。 社会経済情勢が変化し、業務の必要性が薄れ、行政が実施する必要などがなくなった。これらの理由により、業務を終了・廃止・休止すべきもの。

【評価結果】

新たに構築した評価方法に基づき、令和4年度に実施した（対象：令和3年度実施事業）評価結果は下記のとおりとなった。

	S	A	B	C	D	E	計
総務部	0	6	3	0	0	1	10
復興企画部	0	7	11	0	0	0	18
市民生活部	0	10	14	0	0	3	27
保健福祉部	1	42	50	0	1	1	95
産業部	0	21	26	0	0	4	51
建設部	0	6	4	0	0	1	11
教育委員会	0	23	16	0	0	2	41
病院局	0	2	0	0	0	0	2
計	1	117	124	0	1	12	255
割合	0.4%	45.9%	48.6%	0.0%	0.4%	4.7%	100%

※詳細は別紙「石巻市行政評価（事務事業評価）結果一覧（令和3年度分）」を参照

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）
<ul style="list-style-type: none"> ・評価結果を総合計画実施計画の裁定及び翌年度当初予算の査定に反映することで、限られた行政資源の効率的・効果的な適正配分による事業運営が可能となる。 ・事務事業評価と復興企画部が実施する石巻市総合計画推進会議における施策評価が連携することで、「政策、施策、事務事業」の一体的な行政評価となる。
⑦ 他の自治体の政策との比較検討
<p>県内各市における行政評価の実施状況（令和4年4月1日現在）</p> <p>実施：8市（仙台市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、東松島市、大崎市）</p> <p>未実施：5市（塩釜市、気仙沼市、白石市、栗原市、富谷市）</p> <p style="padding-left: 2em;">うち過去に実施：2市（白石市、富谷市）</p>
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日
<p>令和4年10月 各課へ評価決定通知</p> <p>令和4年12月 第4回市議会定例会（報告）</p> <p>令和5年 1月 パブリック・コメントの実施</p> <p>令和5年 2月 評価結果公表</p> <p>令和5年 4月 事業担当課による評価表作成（1次評価）※令和5年度事務事業評価の実施</p>
⑨ その他
<p>定量評価の判断材料となる成果指標の設定が統一されておらず、また新型コロナウイルスの影響により一部の事務事業においては適正な評価が難しい状況にあることから、令和4年度は試行実施とした。</p> <p>次年度以降は事業の優先順位や改革・改善、集約について、継続的に取り組んでいけるよう、本制度の充実のため、随時見直しを図りつつ、評価結果に基づいた取扱を可能としていく。</p>